

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200

発行■NPO法人ピースデポ

223-0062 横浜市港北区日吉本町1-30-27-4 日吉グリーン1F Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907

e-mail:office@peacedepot.org http://www.peacedepot.org f https://www.facebook.com/peacedepot.org/

主筆■梅林宏道 編集長■湯浅一郎 郵便振替口座■00250-1-41182 「特定非営利活動法人ピースデポ」

銀行口座■横浜銀行 日吉支店 普通 1561710 「特定非営利活動法人ピースデポ」

北東アジアの平和と非核化： チャンスを今度こそ活かしたい 市民社会での公正な情報の流布が鍵を握る

梅林宏道(本誌主筆)

南北朝鮮の板門店宣言と米朝首脳の新加ポール合意が脱線することなく実現されてゆくためには、情勢の推移を追跡し、米、韓、日の政府の動きを監視し、必要な要請を行うそれぞれの国の市民の努力が不可欠である。最近の動きを例にとりながら、メディアや研究者の情報をそのような活動にどのように活かすことができるか、ピースデポの今後の活動を念頭に置きながら検討する。

タイトロープを進む米朝交渉

6月12日の米朝首脳共同声明の実行は、予想通り一筋縄で行かない経過を辿っている。8月23日に予告されたポンペオ国務長官の訪朝は、翌日トランプ大統領によって取り消され、首脳会談後2回目の米朝ハイレベル会合は実現しなかった。

本誌で強調してきたように、合意の実行が脱線し、合意自身が破局に向かわないように努力することが、ピースデポの私たちの重大な関心であり課題となっている。それほどに、4月27日の南北板門店宣言から米朝合意へと続く経過で生み出されている北東アジアの状況は、失いたくない歴史的チャンスであると私たちは考える。

綱渡りの綱(タイトロープ)の上を歩むような米朝の交渉が進んでいる中で、今のところ朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮、あるいはDPRK)の見解と動きは比較的分かり易い。7月6-7日の米朝ハイレベル会合で表面化した北朝鮮の不満は、首脳会談前にトランプ大統領があればほど熱心であった朝鮮戦争の終結宣言への署名が棚ざらしにされていることに起因していた。そのことは7月7日のDPRK外務省報道官談話で明らかにされた¹⁾。

その後、8月4日にシンガポールで開かれたアセアン地域フォーラム(ARF)における李容浩外相の演説(4ページ資料)は、平和宣言には直接触れない形で、米朝交渉の進展について3点の注目すべき主張を行った。「」内は演説からの引用である。

1.米朝共同声明の実施においては「信頼醸成を図ることを優先事項と考え、共同声明にあるすべての事項をバランスが取れた同時的かつ段階的方法で実行するという、新しいアプローチをとる」べきである。

2.米朝両首脳は、お互いを尊重する立場を理

今号の内容

米朝交渉の監視プロジェクト

<資料>李容浩外相演説(抜粋訳)

米軍基地：沖縄からの視座 秋山道宏

米、宇宙軍とサイバー軍への動向

<資料1>宇宙軍創設計画に係る最終報告(抜粋訳)

<資料2>サイバー軍の統合軍への追加(抜粋訳)

[連載]いま語る-82

光岡華子さん(ピースキャラバン隊代表)

解し合っているにもかかわらず、米政権内には首脳の意図から離れた動きがある。「朝米共同声明が米国内政治の犠牲になるようなことがあってはならない。」

3.「今年の4月以来、DPRKはすべての国家努力を経済建設に集中するという新戦略路線を打ち出した。」「人民の生活水準の向上は地域全体の平和、安全保障、経済成長にとって好いことであろう。」

1項は従来の主張であるが、2項の米朝合意の実施において大統領と異なる方針をとる米政権内の勢力を言挙げして批判したこと、そして3項の自国の経済集中路線を平和への貢献としてアピールしたことは新しいことである。

この第2項で述べられた米政権内の抵抗勢力への批判は、8月9日に出された北朝鮮外務省報道官談話²において、以下のようにより明確に述べられた。「現在問題なのは、朝米共同声明を履行する我々の善意の措置に対して謝辞を述べ、朝米関係を前進させようとしているトランプ大統領の意図に逆行して、米政権内の何人かの高官が我々に対して根拠のない言い掛かりをつけ、国際的経済制裁と圧力を強める企てを必死に行っていることである。」

このように、北朝鮮は朝鮮戦争の終結宣言を優先的課題としつつ、トランプ大統領を守りながら政権内のトランプ抵抗勢力を非難する方針で米朝交渉に臨んでいる。抵抗勢力への非難の焦点の一つは経済制裁強化の動きである。

混迷する米国の北朝鮮外交

一方の米国の交渉方針は明確には見えてこない。

北朝鮮の核弾頭や核施設の申告を求めているが、相互に信頼感がない中でこの直球の要求が有効とは思えない。出てきた申告が正しいかどうか直ちに問題となり検証問題でつまづくに違いない。悪く解釈すれば、交渉を壊したいがための外交方針と言われても仕方がない。

トランプ大統領は朝鮮戦争終結宣言に問題はないと考えているようであるが、宣言を出すと直ちに問われる在韓米軍や米韓合同演習の今後についての考えが政権内で一致していないと思われる。在韓米軍の問題は伝統的な安全保障論では在日米軍を含む北東アジア全体における米軍のプレゼンスやさらにトランプ政権のインド太平洋戦略なるものとつながっている。日本を含む同盟国との関係も議論の対象となり、朝鮮半島を超えたビジョンをもったリーダーシップが問われる。これはトランプ政権が極めて得意なリーダーシップである。

米国の方針が定まらないとき、韓国^{ムンジェイン}の文在寅政権がそのあおりを受けて困難に直面するこ

とが懸念される。例えば、南北の板門店宣言においては、三者会談(米、韓、朝)あるいは四者会談(米、中、韓、朝)を2018年中に開催して朝鮮戦争の終戦宣言を実現すると合意している。これが実現できないときには、文在寅政権は米国と北朝鮮の板挟みになり、韓国内世論のより深い分裂を招くことになりかねない。

残念ながら、現在の局面で日本政府の影響力は極めて少ない。日本政府はトランプ大統領との関係を悪くしないこと、拉致問題への悪影響が出そうな言動を慎むこと、との配慮が要因となって、現在のところ昨年のような北朝鮮に敵対的な言動を控えているように見える。しかし、水面下では国連安保理決議を錦の御旗に立てた国際的な経済制裁包囲網を強めることに先頭に立って力を注いでいる可能性がある。

そのような不安要因があるなかで、日本、韓国、米国の市民は、米朝首脳共同声明と板門店宣言で掲げられた地域平和と非核化の目標が見失われぬよう、それぞれの国の政府に対して絶えず監視の目を光らせ、必要な要請を粘り強く継続することが求められる。

公正な情報の分析の重要性

政府の監視と要請は、できるだけ偏りのない正しい情報を根拠に行われなければならない。幸い、米朝交渉に関するメディアや研究者の関心は今のところ高く、さまざまな情報に市民は接することができる。社会的関心が高い状況における情報は、差別化を図るためにセンセーショナルリズムに走る傾向を生むことに私たちは気付いている。また、メディアが権力や体制に対してシニカルな視点を提供する役割は理解するが、現在に至るまでに社会に蓄積された世論に迎合することによって読者の関心を誘う傾向も否定できない。日本を含む西欧メディアにおいては、北朝鮮を特殊な国と見なし、好奇を誘ったり、悪魔化したり、一方的に悪者にしたりする傾向が強い。このような傾向に打ち勝ちながら、情勢についての正しい動向が市民社会に伝わるためには多くの努力が必要であろう。

以下に、最近のいくつかの例について考察したい。

例1: 一方的分析への警戒

8月20日、IAEA（国際原子力機関）が報告書「DPRKにおける保障措置の適用」を発表した。昨年8月25日に出た報告のアップデートであり、特段に新しい分析はないが国連機関の報告書という意義はある。メディアはさまざまにこれを報じたが、概して「北朝鮮は完全な非核化の約束に反して核兵器開発を続けている」とIAEAが報

告したように、読者に伝わった。英『ガーディアン』紙の報道が典型的な例であるが、「IAEAは言う、北朝鮮はまだ核兵器を開発している」と主見出しを打ち、「^{ピョンヤン}国連の監視機関の報告書が非核化についての平壤の姿勢に疑問を呈する」とサブタイトルを付けた³。

実際には、IAEAは、核兵器用プルトニウム生産に使われていた5MW黒鉛炉などの寧辺の核施設の運転が継続しているという、衛星写真などのデータからの分析を通して「核開発計画の継続」を述べたに過ぎない。それが「核兵器の開発」かどうかは分からなくてもIAEA事務局長としては、関連施設の運転の継続だけでも安保理決議違反であるので、IAEA総会に対して報告することになる。

しかし、この運転継続が『ガーディアン』の見出しのように北朝鮮が2つの首脳会談で約束した「完全な非核化」の約束違反であるかのように言うことはできない。北朝鮮は、米国の脅威が除去され安全の保証が確実にできれば、完全な非核化をすると約束しており、その具体化のために米国と交渉している。『ガーディアン』は、米国が北朝鮮の核兵器計画の規模や施設のリストを要求していることについて、ある専門家の言葉を引用している。「どんなリストも不完全だろう。北朝鮮は決して完全なリストを出さないだろう。なぜなら彼らは(交渉)カードを手元に置いて一定の取り引きのテコを維持したいからだ。」この専門家の指摘は間違っていない。『ガーディアン』に必要なことは、米国も北朝鮮の安全の保証を完全には与えず、取引のカードを残しておくことを考えていることを、具体的に書くことである。それによって、相互不信のなかでも前進するような世論形成を図ることができる。

例2: マチス米国防長官の慎重さと柔軟さ

8月28日、マチス米国防長官の国防総省内での記者会見の発言が、大きく報じられた。概ね、市民はマチス国防長官が記者会見において「米朝首脳会談において中止された米韓合同演習の再開を示唆した」と受け取った。米朝交渉が行き詰まっている中で米国は揺さぶりをかけており、新たな緊張を生む火種になるというニュアンスが伝わった。

マチス長官の発言は自発的な発言ではなく、長い記者会見の中で記者の質問に答えたものである。関係部分の発言録⁴を以下に全訳してみよう。ダンフォード大将というのは、同席していた統幕本部議長である。

質問:有難う御座います。北朝鮮問題です。6月13日にトランプ大統領は「北朝鮮からの脅威はもう無くなった」と言いました。国防総省も同じ考えですか?

マチス:トム。あなたは複雑な問題に直接的な回答を求めますね。基本はこうです。前進があった。2人の指導者が席に着いたとき全世界はその前進を見ました。我々はまた、この交渉を終えるのは長い努力を要するだろうということをはっきりと知りました。知ったように、あの戦争は1950年に始まってまだ終わっていない。いま外交過程の途中です。我々の仕事は外交官を支えることです。

質問:北朝鮮は非核化しようとしていますか?

マチス:どちらかというところ…このことはすべてポンペオ長官の肩に載っていることで、この質問に答えるのは国務省に委ねるのが好いと思います。

しばらく経って別の記者が質問した。

質問:…別の話題…ダンフォード大将、北朝鮮について続けていいですか。北朝鮮が非核化していないという最近のニュースを踏まえると、韓国との軍事演習を再開するときではありませんか?

マチス:…別の話題への答え…朝鮮半島での演習を中断するポリシーについて私に話させて下さい。

ご存知のように、シンガポール・サミットから生まれた善意の措置としていくつかの最大級の演習を中止する措置をとりました。現時点でさらに演習を中止する計画はありません。

さっき申しました通り、我々は国務長官と非常に緊密に協力しています。彼の努力を強化するように、我々は彼がやって欲しいことをやります。しかし現段階において、さらなる中止に関する議論はありません。

質問:現実問題としてどういう意味ですか?次の演習はいつですか?

マチス:そう…。皆さん。我々が演習を中止したとき、我々はいくつかの最大級の演習を中止したのであって、その他の演習は中止していません。

したがって朝鮮半島ではずっと演習は続いているのです。皆さんがそのことを余り耳にしないのは、それらの演習を、交渉の信義を破るかのように北朝鮮が誤解することがあってはならないからです。

そのように演習は続いています。実際問題として意味することは、現時点で我々の演習計画に変更はないということです。

このやりとりから「マチス長官が米韓軍事演習の再開を示唆した」と強調するのは無理がある。「朝鮮半島では日常的に米韓合同演習が続いているが、大型演習の再開は米朝交渉の行方によって決まる」という柔軟な姿勢が示されたことを強調すべきであろう。

実際、8月29日にはトランプ大統領がツイッターで大型演習再開を否定した。

例3:ブルックス在韓米軍司令官の頼もしい相対化

8月22日、ソウルにおいてビンセント・ブルックス在韓米軍司令官が記者会見した。その内容をAP通信⁵と聯合通信(ヨンハップ)⁶で読んだが(いずれも英語版)、詳しく読む価値のある内容があった。しかし、記事の見出しはいずれの場合もそのような重要ポイントを示すものではなかった。APは「米司令官、圧力が核外交の鍵と述べる」と見出しを付け、ヨンハップは「在韓米軍司令官、北朝鮮に真剣かつ本気の非核化措置を求める」と見出しを付けた。これらは西側世論に迎合する記事の取り上げ方であろう。

2つの記事におけるブルックス司令官の発言で注目すべき内容は、米朝間にある相互不信の問題を、一方的ではなく相対化した視点から語っている点であった。

彼は相互不信が進行中の平和努力にとって大きな障害になっているとの認識について次のように述べている。

「不信が現状においてもなお支配的因子である。さらには誤解がもう一つの因子になる。一方がとった行動が、受け手から見たとき意図したようには理解されない。このような不信と誤解を克服できるならば、すべての関係者が真剣な取り組みをして成功する可能性は比較的高い。したがって、私は慎重な楽観主義に理由があると考えている。」

このような観点から、ブルックスは朝鮮戦争の終結宣言の問題について次のように述べてい

る。

「戦争終結宣言が何を意味するのか、非常にはっきりとさせる必要がある。前もってそのことが理解されなければならない。おそらく、それは何を意味しないのかも理解されなければならない。このような重要な要素について詳細が十分には解決できていないので、現時点において合意に至っていない。」

ブルックス司令官の発言は、北朝鮮にのみ不信の原因を押し付けておらず、相対化している点において注目される。と同時に、私たちに米朝交渉の今後に対する一つの希望を与えてくれる。

以上の3つの例が示すように、多くのメディアや研究者がもたらす情報を、首脳合意の実現のために私たち手で批判的に再構成し、世論形成に役立てることができないのではないだろうか。ピースデポでは、韓国、米国のNGOとも協力しながら、そのようなプロジェクトに挑戦したい。^M

注

- 1 本誌548-9号(2018年8月1日)3ページ資料
- 2 朝鮮中央通信、2018年8月9日。<http://www.kcna.co.jp/index-e.htm>
- 3 2018年8月22日ウェブ版『ガーディアン』
<https://www.theguardian.com/world/2018/aug/22/north-korea-still-developing-nuclear-weapons-iaea-report-un>
- 4 2018年8月28日。国防総省ウェブサイト:Home > News > Transcripts で日付で検索。
- 5 <https://apnews.com/6b5d1b7255d7480a8eeb40c2bcde83f3/US-commander-says-pressure-key-to-nuclear-diplomacy>
- 6 <http://english.yonhapnews.co.kr/dev/2703000000.html?cid=2603000000.html>

【資料】

李容浩DPRK外相の演説(抄)

ARF、シンガポール、2018年8月4日
(朝鮮中央通信)

(略)シンガポール首脳会談において実現した国際次元で注目すべき重要なことは、いったん相互の信頼が築かれれば、長期間敵対してきた国家でさえも、地域さらにはグローバルな平和と安全保障問題を対話と交渉を通じて解決することができることを示したことにある。

(略)朝鮮半島に創造された平和と安定の新しい潮流は、アジア太平洋地域全体の状況の安定的で建設的な発展のために、全ての地域国が慎重に対応し、共同で育てるべき貴重な若芽である。

(略)DPRKは朝米共同声明を責任と

善意をもって履行することについて、その決意と誓約に揺るぎはない。

信頼醸成こそが共同声明の完全履行の鍵である。

(略)我々は、前進するための唯一の実際的な方法は、信頼醸成を図ることを優先事項と考え、共同声明にあるすべての事項をバランスが取れた同時的かつ段階的方法で実行するという、新しいアプローチをとることであると信じている。

我々が安心を感じたり、その状態に近づいたりすることを米国が保証する時のみ、我々は米国に対し心を開くことができ、そのことを行動で示すことができるだろう。

このことが朝米両首脳によって共有された合意の精神の心髄である。

(略)朝米共同声明が米国内政治の様

性になるようなことがあってはならない。その国内政治は首脳たちの意図と合わない逆風を招いている。

(略)今年の4月以来、DPRKはすべての国家努力を経済建設に集中するという新戦略路線を打ち出した。

経済の復活と人民の生活水準の向上は地域全体の平和、安全保障、経済成長にとって好いことであろう。決して逆ではない。

国際社会は、朝鮮半島の平和と経済発展を奨励し促進する建設的な措置によって非核化のために既に取られた我々の善意の措置に応えるべきである。(略)

(訳:ピースデポ。原文英語)

出典:<http://www.kcna.co.jp/index-e.htm>

米軍基地問題を捉える視座： 沖縄から考える

秋山 道宏

はじめに～沖縄の^{いま}現在と米軍基地

この原稿が読者のみなさんの手元に届く頃は、沖縄県知事選挙の真っ最中だと思う。この選挙の争点は、まぎれもなく辺野古新基地建設の是非となるだろう。新基地建設の阻止を強く願い、また、亡くなる直前までたたかいを続けたのが翁長雄志知事であった。先月11日の県民大会にわたしも参加したが、その場において翁長知事の親族が強調していたのは、このたたかいは知事一人のたたかいではなく、「県民」のたたかいであること、そして「県民」が一丸となれば大きな力となることであった。

では、なぜ沖縄は、ここまで米軍基地を拒否するのだろうか。そのことを捉えるためにも、本論考では、米軍基地の問題を理解するための基本的な視座を、沖縄の視点から改めて考えてみたい。その際には、「歴史的な視点」と「住民の視点」という二つの視点を軸にみていくが、補助線として、一部で主張されている「基地引き取り」論についても批判的に検討する。この議論は、沖縄に米軍基地の集中する現状を改善するため、日本本土において米軍基地を引き取ることを主張している。

1、沖縄における米軍基地の歴史

沖縄にかぎらず、米軍基地の問題を考える際に、抜け落ちてしまいがちなのが「歴史的な視点」である。そのような傾向は、脅威とみなされる「中国」や「北朝鮮」といった、すでに目の前にある条件を前提に物事考える従来型の「安全保障」観から生じており、米軍基地を勢力均衡のための「抑止力」として、意図的に配置可能なものと捉える見方に典型的であろう。

しかしながら、沖縄における米軍基地は、現在にいたるまで、「抑止力」といった抽象的な機能としてではなく、まさに戦場と結びつけられた軍事訓練や出撃拠点として目の前にある。このような性格は、沖縄戦と「地続き」のかたちで米軍基地が構築され、また、朝鮮戦争を一つの契機として基地が拡大されていったことからわかる。いわゆる冷戦秩序のなか、沖縄の米軍基地は、1950年代後半から60年代にかけて韓国と同様に、核戦略の拠点でもあった。そのなかで、沖縄の人びとは、沖縄戦によって生活の場を破壊されただけでなく、1950年代の「銃剣とブ

ルドーザー」と呼ばれる武力による基地拡張によって生活の場を奪われ続けた。この時期に展開された「島ぐるみ闘争」が土地闘争と呼ばれたのは、生活の基盤である土地を奪われることへの抵抗であったためだ。

ただ、ここで忘れてはいけないのは、1950年代前半には米軍基地の総面積の90%近くは日本本土に置かれ、沖縄と同じように基地の拡張が進められるなか、基地周辺では女性への暴行事件や事故も多発していたという事実である。そのなかで、砂川闘争、内灘闘争や浅間山・妙義山闘争などの反基地闘争がたたかわれていった。

この日本本土での米軍基地への反発の高まりのなか、米国は、日本の世論が「親自由主義」（米との関係を重視）から、「中立主義」（米から距離をとる）に向かうことを懸念し、日本の「中立化」を阻止するため、住民との対立が特に激しかった地上戦闘部隊を撤退させたのである。これにより、キャンプ岐阜やキャンプ山梨に配備されていた海兵隊・第3海兵師団は沖縄に移駐されたが、駐留米軍人数でみると1960年には、4割以上が沖縄に集中することとなった。近年、日本本土での米軍基地再編と連動した沖縄移駐や、自衛隊と米軍による基地の共同使用化は、米軍基地や日米安保の問題を「不可視化」ないし「局所化」させていったと指摘されている。このように、米軍基地が沖縄に集中してきた歴史的な過程を捉えることは、地政学上の沖縄の優位性を強調する「安全保障」観を、批判的に捉えることを可能とする。

2、沖縄はなぜ米軍基地を拒否するのか

だが、「不可視化」や「局所化」の歴史としてのみ、沖縄への基地集中を理解するだけでは不十分である。というのは、「基地引き取り」論に典型的だが、「それならば、米軍基地の問題を『可視化』するために、日本本土がそれを引き取るべきだ」という主張に接近してしまうことも、またありえるからである。そのため、二つ目の「住民の視点」が重要となってくる。米軍基地の問題とは、沖縄の人びとにとっては、安全保障の問題などではなく、まずもって生活・生存（生命）といった「生きること」に関わるものである。このことは、地元紙の報道をみるとよくわかる。そこで

は、米軍機の事故・部品の落下・爆音、さらに米兵による住居侵入・暴行・飲酒運転など、「生きること」を間断なく脅かす事件や事故が報じられている。

たとえば、宮森小学校へのジェット機墜落(1959年)やB52核戦略爆撃機の爆発事故(1968年)をはじめとした、度重なる米軍機事故は、沖縄戦での体験を呼び起すと同時に、米軍基地の存在と生活・生存(生命)とが相いれないという事実を突きつけてきた。近年になって、沖縄戦PTSDの存在が明るみに出ているが、その病において、戦争を想起させる一つの要因に戦闘機などの爆音が挙げられており、まさに沖縄戦と「地続き」のかたちで、米軍基地は痛みを与え続けている。

現在、「オール沖縄」で取り組まれている新基地反対運動の源流は複数あるが、戦争体験の事実を歪めようとした2007年の教科書検定(「集団自決」記述削除)と、2012年のオスプレイ強行配備が大きな契機だったと考えられる。米軍基地への感情・認識は、沖縄戦での戦争体験と結びついている。

また、「住民の視点」から米軍基地をみると、その存在が、生活・生存(生命)を脅かすという事実だけでなく、人びとに与えられる恐怖のありようにも目を向ける必要がある。ベトナム戦争さなかの1968年11月にB52が墜落し、爆発炎上した際、沖縄自民党の嘉手納村長は次のように怒りをあらわにしていた。

19日の爆発事故のさい死の恐怖にさらされた村民が避難していいのかどうかきいてきても「適当に判断して…」としか答えられない村長、警察、消防署—そこに果たして政治があるというのかね。私はたしかに政党人で、しかも保守系だが、なにもロボットではない。村民に背は向けられないよ。B52をどけるために効果があれば、村民大会もやるし、ほかの集会にでも参加する(『沖縄タイムス』1968年11月23日)。

この後、B52撤去運動は、ゼネラルストライキ(2・4ゼネスト)の一步手前まで広がっていく。沖縄における軍事基地や戦争への抵抗は、「保守系」を自認する古謝を突き動かしたような、恐怖や危機感に根ざしたものであり、戦争体験やその後の占領体験と切り離すことはできない。

3、「基地引き取り」論を考える

この二つの視点から米軍基地の問題を考えたとき、日本本土側の反応の一つとされている「基地引き取り」論は、どのような性格のものとして理解することができるだろうか。この議論では、

「国土の0.6%の沖縄に米軍基地の70%が集中している」という点が強調され、その過重負担を克服するために米軍基地の平等負担を求め、「基地引き取り」が主張される。ここでのロジックは、極めて明快であり、日米安保の容認を通して過重負担を強いている日本本土の問題点をえぐり出しているという意味で、倫理的にも否定しがたいようにみえる。

しかし、「歴史的な視点」からも「住民の視点」からも、この「基地引き取り」論には危うさと問題点が認められる。まず、「歴史的な視点」からみると、沖縄への基地集中が、歴史的に米軍基地の問題を「局所化」してきたことは確かであるが、一方で、その動因はあくまでも冷戦秩序のもとでの政治的な米軍再編の帰結であることを見逃してはならない。この点を考慮に入れると、「基地引き取り」論では、自らの主体性を発揮して沖縄差別を克服するという態度のように見えながら、グローバルに展開されている米軍基地の実態には目をつむり、この問題を一国内の基地配置に狭めてしまっているのだ。

次に、「住民の視点」からみると、米軍基地を身近に置き続けることのリアリティが、この議論には欠如している。基地という存在が、戦争のための軍事訓練の場である以上、仮に面積や兵士の数の上で平等になったとしても、暴力とそれにさらされる危険性が無くなるわけではない。むしろ、日米軍事同盟が強化されるなか、日本各地に米軍基地を「引き取る」ことは、自衛隊との合同演習の可能性も含め、都道府県域をまたいだ訓練が過密化し、さらなる危険をもたらすだろう。

まとめに～軍事化へのたたかいかもつ普遍的な意義

では、「基地引き取り」論とは異なる道筋はありえるだろうか。極めて原則的なことだが、近くに存在する軍事化や軍事基地に対してねばり強くたたかいつつ、広く連帯していく道しかないのではないか。麻布、横田、厚木、済州島、グアム…と。世界に800もの基地ネットワークをもつ米軍という存在を前に、「日本本土」と「沖縄」という領土的区分は不可能であり、無意味だ。このような実践は、9条改憲や自衛隊配備への態度も含め、今後沖縄の人びとにとっても課題となるだろうが、同時に、沖縄戦という戦争体験に根ざしつつ、直面する米軍基地の暴力に抗し続けてきた歴史は普遍的な意義をもつ。沖縄の歴史と経験に学び、それぞれの住む地において、戦争の「痛み」や記憶を掘り起こし、軍事化に抗する糧としていくことが必要であろう。

翁長知事は、今年、慰霊の日(6月23日)の「平和宣言」において、「悲惨な体験から戦争の愚か

さ、命の尊さという教訓を学び、平和を希求する『沖縄のこころ』を大事に、今日を生きています」と強調しつつ、朝鮮半島の非核化という東アジア情勢の変化にも触れていた。生前、「日米安保を認める立場だ」と口にしていた彼が、最後にみっていた沖縄や東アジアはもはや軍事力に頼る地

域ではなかった。今後、平和を求める「沖縄のこころ」は、どこまで届くだろうか。④

あきやま・みちひろ

1983年沖縄南風原生まれ。専門は沖縄戦後史。現在、明治学院大学国際平和研究所助手。

米国防総省で大規模な組織再編の動き 宇宙軍省の創設計画と サイバー軍の統合軍への追加

トランプ政権下で米国防総省(DOD)において2つの大きな組織再編が進行している。宇宙軍省(Department of the Space Force)の創設計画とサイバー軍の統合軍への追加である。

宇宙軍省の創設計画

宇宙軍省は、トランプ大統領が、陸・海・空・海兵・沿岸警備に次ぐ6番目の軍サービスとして設立するとしたものである。DODは、2018年の国防認可法(公法115-9)セクション1601(c)で、議会防衛委員会に18年3月1日までに中間報告を、そして18年8月1日までに最終報告書を出すよう求められていた。

6月18日、トランプ大統領は、国家宇宙会議における演説¹で、「6番目の軍サービスとして宇宙軍の設立に向けたプロセスに直ちに着手するよう国防総省に指示した」と語った。これを受け、8月9日、ペンス副大統領は、国防総省で行った演説²で中国やロシアの脅威に言及し、2020年までに宇宙軍省を創設すると発表した。同日、米DODは議会への最終報告書を発表し、国防総省の宇宙担当部局の組織や体制に関する提言を打ち出した(8ページの資料1に抜粋)。

報告書は、「ロシアと中国は、米軍の有効性を低下させる手段として、全面的に対衛星兵器(ASAT)を追求し続けるであろう。」と脅威を分析し、警戒を強めている。

その上で、国防総省は次の4つの要素を追求するとする。

1. 宇宙開発庁(Space Development Agency): 宇宙能力を開発し、宇宙開発を行う宇宙開発庁を設立する。空軍は既に宇宙・ミサイルセンター(SMC)を改変させているが、宇宙開発庁の創設により、この改変を加速し、すべてのサービスに拡大する。
2. 宇宙作戦軍(Space Operation Force): 他の戦闘軍を支援する宇宙作戦軍を創設する。
3. サービスとサポート;宇宙軍のガバナンス、

サービス、サポート機能を創造する。

4. 宇宙司令部(Space Command);米国の国益を守るための宇宙戦闘作戦の開発。

今後、本報告書に基づいて議会で審議され、2020年創設へ向けた予算措置の是非が焦点となるが、審議の行方には紆余曲折も予想される。

サイバー軍を統合軍に追加

サイバー軍は、2018年5月4日、10個目の統合戦闘軍となった。これは、17年8月18日、トランプ大統領が、声明³で、サイバー軍を統合軍に格上げするよう指示していたことから始まる。米国には、これまで9つの統合軍が存在し、太平洋軍などの6つの地域別統合軍と戦略軍、特殊作戦軍、輸送軍がある。

5月4日の司令官交代式の抜粋訳を8ページの資料2に示す。式でパトリック・シャナハン国防副長官は、「1000年以上もの間、軍は陸と海で支配を競ってきた。直近の100年間は、我々は空を支配してきた。今日、我々は新しい時代の夜明けに立ち、戦争の性質が変化するという現実と直面している。戦闘領域としてのサイバー空間と宇宙の登場であり、その重要性は陸、海、空に匹敵する」と述べた。

米中ロが加入し、1967年に発効した宇宙条約は、宇宙空間の平和利用を定め、地球周回軌道への核兵器をはじめとする大量破壊兵器の配備を禁じているが、通常兵器は禁止していない。米国における宇宙軍省の創設は、ブースト段階におけるミサイル防衛に地球周回軌道の衛星を使用することやASATの宇宙空間への配備を促進し、いよいよ宇宙への兵器の配備が行われ、宇宙軍拡競争を助長する動きになりかねない。新しい宇宙条約が求められている。宇宙、サイバー空間という新たな領域での競争に対応した米軍の組織再編の動きは、トランプ政権

の軍拡路線の一環として注視していかなければならない。(湯浅一郎) 

注

1 ホワイトハウスHP.
<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-meeting-national-space-council-signing-space-policy-directive-3/>

2 米国防総省HP.
<https://dod.defense.gov/News/Article/Article/1598071/space-force-to-become-sixth-branch-of-armed-forces/>
3 ホワイトハウスHP.
<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/statement-president-donald-j-trump-elevation-cyber-command/>

<資料1>

国防総省の国家安全保障宇宙コンポーネントのための組織および管理構造に関する最終報告(抜粋訳) 米国防総省 2018年8月9日

序文

宇宙は、米国の生活様式、国家の安全保障、そして現代の戦争に不可欠な要素である。米国の宇宙システムは、歴史的に潜在的敵国に比べて技術的な優位を維持してきたが、現在、潜在的敵国は、危機に際して米国に宇宙を利用させないための方法を活発に生み出している。米国が、自国の利益を守るために、政策、ドクトリン、能力を修正することが必要不可欠である。この目的に向けて、国防総省は、宇宙における資源を宇宙軍に統合する。

(略)

2018年6月18日、国家宇宙会議(NSpC)の会合での発言の中で、トランプ大統領は、他の軍事部門から独立し、かつそれらと同等の「米軍の6つ目の軍事部門として宇宙軍を創設するために必要なプロセスを、国防総省及びペンタゴンに直ちに開始する」よう命じた。国防総省は、大統領令を実施するための措置を、既に関連官庁が存在している部分については直ちに開始し、大統領の構想を実現するため議会における法案成立を目指す。

(略)

脅威

米国は、我が国の宇宙での能力に対する、急速に高まりつつある脅威に直面している。我が国の戦略的なライバル、中国とロシアは、明らかに紛争時に

おける、米国の宇宙での能力を無力化するための宇宙での戦闘能力を獲得しようとしている。(略)。2017年5月11日の上院情報特別委員会に対する証言において、米国国家情報長官は、敵国による宇宙での能力及びその意図に関して以下のような評価を述べた。

「ロシアと中国は、軍事、民間および商業用宇宙システムから派生する、米国の軍事上のあらゆる優位性を相殺する必要性を認識しており、衛星システムに対する攻撃を将来の戦争のドクトリンの一部として徐々に考慮し始めている。両国は、米軍の有効性を減じるための手段として、様々な対衛星兵器(ASAT)の開発努力を継続するだろう。」

(略)

宇宙軍

トランプ大統領は、米国の宇宙における死活的な利益をより確実に守るため、宇宙軍の創設を命じた。他の軍事部門と同様に、宇宙軍は、宇宙の物理的領域において、米国の安全保障上の利益を守るために軍を組織し、訓練し、装備する。宇宙軍は、国防総省の宇宙における取り組みを加速及び統合し、潜在的敵国が進化を遂げるよりも速く、次世代の宇宙能力を実現することを可能にする。(後略)。

変化

宇宙軍の創設は、多次元に渡り、様々な段階から成る。第一段階では、既存の官庁を利用し、国防総省は宇宙軍の中のいくつかの構成要素を設立する。第二段階では、議会がこうした構成要素を統合して第六番目の軍隊にする必要がある。国防総省は、直ちに4つの構成要素を推し進める。

- ・宇宙開発庁—能力開発及び配備
- ・宇宙作戦軍—宇宙のリーダー及び合同宇宙戦闘員を育てる
- ・兵役及びサポーターリーダーシップ及び支援システム、そして
- ・宇宙司令部—米国の国益を守るための宇宙軍の戦闘活動を開発する

第1に、国防総省は、宇宙能力を開発し配備するために宇宙開発庁を創設する。空軍は、既に宇宙ミサイルセンターの改変を開始している。国防総省は、統合宇宙開発庁の創設により、この改変を加速し、全てのサービスに拡大する。

第2に、国防総省は、他の戦闘軍を支援するために宇宙作戦軍を創設する。これらの合同宇宙戦闘員は、戦闘集団及び宇宙開発庁に宇宙の専門知識を提供し、紛争時には宇宙能力が効果的に活用されるよう、危機に際しては専門知識を集中させる。

第3に、国防総省は、宇宙軍の統治、サービス、及び支援機能を創設する。その多くは、米国の法律の改正を必要とする。国防総省は、2020年の予算サイクルの一部として、議会審議のための立法を提案する。

第4に、国防総省は、戦闘における宇宙資産の使用を先導し、宇宙能力の他の戦闘部隊への統合を加速するため、4つ星の将軍あるいは艦隊司令官が率いる米宇宙司令部を創設する。

(訳:ピースデポ)

(出典)

<https://media.defense.gov/2018/Aug/09/2001952764/-1/-1/1/ORGANIZATIONAL-MANAGEMENT-STRUCTURE-DOD-NATIONAL-SECURITY-SPACE-COMPONENTS.PDF>

<資料2>

サイバー軍は今や戦闘部隊に。 ロジャーズ氏後任にナカソネ氏 (抜粋訳) 米国防総省ニュース 2018年5月4日

ワシントン

今日、米軍サイバー軍が米国で10番目の統合戦闘部隊になり、(略)ポール・M・ナカソネ陸軍大將が、(略)サイバー軍司令官(略)に就任した。

別の種類の領域

「1000年以上に渡り、軍は、陸及び海における支配を競ってきた。」と、パトリック・M・シャナハン国防副長官は、交代式で述べた。「ここ100年間は、米軍は空を支配してきた。今日、我われは新たな時代の夜明けに立ちっており、戦争の性質が変化するという現実に直面している。戦闘領域としてのサイバー空間と宇宙の登場であり、その重要性は、陸、海、空に匹敵する。」サイバー空間は、物理上の制約に縛られないため、他の戦闘領域と基本的に異なるが、コン

ピューターやネットワークといった仮想世界で作戦を遂行する能力は、陸を手に入れ保有するのと同様に極めて重要である、とシャナハンは述べた。(訳:ピースデポ)

(出典)

<https://dod.defense.gov/News/Article/Article/1512994/cybercommand-now-a-combatant-command-nakasone-replaces-rogers/>

動く若者が、



光岡華子さん
ピースキャラバン隊代表

2015年に国連ニューヨーク本部で行われたNPT（核不拡散条約）再検討会議で、各国代表は被爆地を訪問すべき、という文言を最終合意文書に入れるという日本政府の提案が中国の猛反対により却下されたのを、参加していた先輩のナガサキ・ユース代表団3期生が目撃しました。被爆国であるが、中国を説得できない現状にショックを受け、このままでいいのかと考えました。また、被爆地の平和教育がマンネリ化しているという問題意識がありました。

ユース代表団3期生が、長崎大学の学生300人に平和教育に関するアンケートを行って分析した結果、原爆は過去の遠い話で、今、何が起きているのか全く知らないということでした。どこが核兵器保有国か、世界の核兵器数に対する正答率は意外にも県内出身者と県外出身者で同じでした。そこで、NPT会議派遣のない2016年の1月にユース4期生が現状を変えようと、ピースキャラバンとしての活動を始めました。これまで被爆者に頼りっぱなしの教育だったので、若者が動いて過去＋現在＋未来の新しい平和教育をつくっていきたくて考えています。

最初はユース代表団の活動としてやっていましたが、時間的・身体的な負担が大きいことと、より多くの学生が関われるようにするためスパウトしました。ピースキャラバン隊のメインの活動は出前講座です。16年1月から小・中学校を中心に約35か所、39回、4,299人に授業を届けました。授業で反応がいいのはBB弾で核弾頭の数を実感させるものとグラウンドゼロシュミレーション*です。数字で言われただけでは分からないことも、体・目・耳など五感で感じるのがいいようです。グラウンドゼロでは爆心を授業の会場に置くことによって被害がどこまで広がるかを示すことで、子どもたちは自分には関係ないと思えないようになります。長崎の子どもたちは被爆で被害が大きかった話は知っているけれど、日本が今、核の傘の中に居ることを知りません。そこで核の傘がどういう仕組みで成り

立っているかを説明し、日本政府は核兵器禁止条約に反対している現状を伝えます。そうすると子どもたちは、それはなぜという疑問を持つようになり、ディスカッションが始まります。核兵器がいいのか悪いのかはこちらからは言いません。やはり核兵器は維持すべきか廃絶すべきかの議論になります。核抑止力を理由とする核兵器保有国や核の傘国と同じ論理で維持すべきという子もいます。そういうときは反対の考えを持った子に意見を促します。意見が違う人に会ったときに議論する力がないことが2015年のNPTで説得力がなかったところにも結びつきます。相手の意見が違ったらどう議論するのか、そういう場所を作ろうとしています。どういう結論になるかは重要ではなく、自分で考えて、自分の意見を相手に伝えることが重要だと考えています。しかし、授業ではなかなかそこにたどり着けない場合が多いです。

違う土地、例えばメンバーの故郷である沖縄で授業を行ったとき、沖縄では「基地と平和教育」が行われています。沖縄の子どもたちは長崎・広島原爆があったことはわかったけど、沖縄の歴史も知ってほしい、と思っています。どんな平和教育を受けてきたのか、どんなアイデンティティを持っているのか、そうしたバックグラウンドを理解した上で授業をしないと相手に伝わらないことをその時に実感しました。このことはキャラバン隊のみんなでも共有しています。同じ問題意識から今は日本の被害的な面から授業を展開しているが、加害的な面からも見てみようとも考えています。将来的には出前講座だけでなく幅広く動けたらいいと思います。

長崎に来る以前の私を含めて今の若い人たちには平和というワードがめんどうくさなものに思われているのではないかと思います。私は佐賀で育ちました。長崎で育った人たちのほとんどは過去の被爆について知識があるわけですが、私はそうではありませんでした。しかし、平和に対して関心があり、核兵器の現状に対して何かアクションを起こしたいという気持ちがありました。これはキャラバン隊やユースに関わっている人も同じだと思います。きっかけは簡単には言い表せませんが、長崎という場所がそうさせるのかもしれない。(6月4日にインタビュー。聞き手・まとめ：山口大輔)

※www.carloslabs.com/projects/200712B/GroundZero-2-6.html

みつおか はなこ
ナガサキ・ユース代表団5期生として核兵器禁止条約交渉会議やNPT再検討会議準備会合へ参加。平和出前講座（ピースキャラバン）を各地で行う活動を4期生から引き継ぐ。2017年10月に仲間達と学生の任意団体としてピースキャラバン隊を立ち上げ代表を務める。

日誌

2017.8.21~9.5

作成:有銘佑理、山口大輔

CD=ジュネーブ軍縮会議/CEC=共同交戦能力/DPRK=朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)/IAEA=国際原子力機関/ICAO=国際民間航空機関/NATO=北大西洋条約機構/TPNW=核兵器禁止条約/VOA=米国の声

- 8月20日 ブラジル国家衛生監督庁、福島県産食品の輸入規制を撤廃と発表。
- 8月21日 ロシア国営企業ロスオボロンエクスポート、最新鋭地对空ミサイルS400のトルコへの引き渡しを19年に開始と発表。
- 8月22日付 NATO、21日にバルト海で海自護衛艦等2隻と合同演習を実施と発表。
- 8月22日 防衛省、2020年に敵ミサイル位置情報を米軍を含む味方のイージス艦や航空機と共有するシステムCECの運用を開始。日経新聞が報じる。
- 8月22日 福井県原子力発電所所在市町協議会会長、関電が検討している使用済み核燃料中間貯蔵施設を原発敷地内の立地も含めて検討すると述べる。
- 8月22日 韓国政府、2年ごとの国防白書から「北の政権と北の軍は我々の敵」という文言の削除を検討していることが明らかに。
- 8月22日 米分析サイト38ノース、DPRK東倉里のミサイル発射場の解体作業が停滞しているという分析結果を発表。
- 8月22日 ICAOがDPRKの現場調査の計画はないと明らかにしたとVOAが報道。
- 8月24日 山口佐賀県知事、オスプレイの佐賀空港配備計画受け入れを表明。
- 8月26日 陸自、富士総合火力演習を実施。離島防衛用の水陸機動団が初参加。
- 8月27日 米国防務省、英南部で元情報機関員らが神経剤で襲撃された事件にロシア政府が関与したとして新経済制裁を発動。
- 8月27日 高校生平和大使、CD日本政府代表部主催の歓迎会に参加し、各国外交官ら約60人に核兵器なき世界の実現を訴える。
- 8月27日 経産省、核のごみ最終処分場の有望な地域である沿岸部を中心に900自治体で住民向け説明会を今秋から増やす方針。
- 8月28日 18年版防衛白書で、6月の米朝会談を評価しつつもDPRKの核・ミサイルの脅威の基本的な認識に変化はないとした。
- 8月28日 島根県、10月に鳥取県と合同での中電島根原発の事故を想定した訓練で初

ピースデポ20年のあゆみ

—ピースデポの取り組みがこの1冊に!

年ごとの年表とハイライト/要約年表/主な取り組み/受賞/出版物リスト
歴代役員/協力者など

発行:ピースデポ 価格:300円+送料82円
購入ご希望の方はピースデポにご連絡ください。

8月1日発行
A4版カラー・40ページ

の県外避難実施を決める。

- 8月28日 高校生平和大使、国連欧州本部軍縮部を訪れ、この1年に集めた約10万8千筆の署名を提出。
- 8月28日 マクロン仏大統領、欧州諸国は軍事防衛面で米国の依存から脱却すべきと各国大使らに呼びかけ。
- 8月29日 有識者による安全保障と防衛力に関する懇談会の初会合を首相官邸で開き、年内に見直す防衛大綱の議論を始める。
- 8月29日 ハメネイ・イラン最高指導者、核合意が国益を守らねば破棄すると述べる。
- 8月30日 ロシア国防相、9月1日から8日まで地中海で大規模な軍事演習を行うと発表。米国によるシリア介入けん制の狙い。
- 8月30日 IAEA、イランが核合意を順守しているという報告書をまとめる。
- 8月30日 カリフォルニア州議会上院、TPNWを支持し、先制使用、大統領単独での核発射命令権限を放棄する上下両院合同決議を採択。下院は20日に可決済。
- 8月31日 防衛省、19年度予算概算要求で過去最大の5兆2,986億円を決定。イージスアショア2基2,352億円を盛り込む。
- 8月31日 海自護衛艦3隻、南シナ海で米空母ロナルド・レーガンと艦隊行動訓練。
- 9月1日 佐世保市で総合防災訓練に陸自水陸起動団の水陸両用車が初参加。
- 9月4日 ヘイリー米国連大使、トランプ大統領が26日の安保理議長を務め、イラン問題を協議すると発表。
- 9月5日 日本原子力学会の福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会、東電福島第1原発の汚染水浄化後のトリチウム水を安全に排水できるとの見解をまとめる。

沖縄

- 8月21日 県、来年度から嘉手納基地周辺にカメラ3台の設置を検討。騒音発生時の機種判別、場周経路逸脱飛行の把握が狙い。
- 8月21日 宜野湾市長選(9月30日投開票)、副市長・松川正則氏が出馬表明。普天間飛行場移設問題を「最重要課題」と位置づけ。
- 8月22日 沖縄防衛局、読谷村提供水域外

- での米兵のつり下げ訓練について、「地位協定に違反せず」と見解。区域外訓練を容認。
- 8月24日付 今年5月、辺野古新基地建設現場で海上警備中とみられる人物が、抗議市民らの写真などをツイッターに投稿。
- 8月25日 米軍車両が国道で乗用車と衝突事故。乗用車の女性が軽傷。
- 8月25日 米退役軍人らでつくる平和団体「ベテランズ・フォー・ピース」、米政府監査院へ辺野古新基地建設の調査要求へ。
- 8月27日 宜野湾市長選、野党側は県高校PTA連合前会長・仲西春雅氏を擁立。
- 8月28日付 宜野湾市で旧盆中(23日~25日)も激しい米軍機騒音。24日、上大謝名で最大96.9dbを観測。22時以降の騒音も。
- 8月29日 米軍、うるま市津堅島訓練場水域でパラシュート降下訓練実施。今年に入り7度目。兵士5人、物資4個の降下確認。
- 8月29日 衆院議員・玉城デニー氏が県知事選挙への出馬を表明。県が進める辺野古埋立て承認撤回については「全面的に支持」。
- 8月30日 米軍、うるま市津堅島訓練場水域で2日連続のパラシュート降下訓練実施。
- 8月30日 国連人種差別撤廃委員会、沖縄の人々を「先住民」と認め、その権利を保護するよう日本政府に勧告。8年ぶりに、差別の根拠として米軍基地問題に言及。
- 8月31日 県、仲井間前知事による辺野古公有水面埋め立て承認を撤回。建設工事は当面中断へ。政府は、裁判所に執行停止を求めると法的対応策を検討。
- 9月1日 県知事選立候補予定の佐喜真氏、マスコミ各社主催の討論会に不参加の方針。「超短期戦のため日程がつかない」と説明。
- 9月2日 名護市議会選挙告示。普天間飛行場の辺野古移設が争点。定数26に対し、32人が立候補を予定。

今号の略語

ARF=アセアン地域フォーラム
ASAT=対衛星兵器
DOD=米国防総省
DPRK=朝鮮民主主義人民共和国
IAEA=国際原子力機関

核兵器廃絶のための新しい情報を得るオープンな場
アボリション・ジャパン・メーリングリストに参加を

join-abolition-japan.dlNY@ml.freeml.com にメールを送ってください。本文は不要です。

ピースデポの会員になって下さい。

会費には、『モニター』の購読料が含まれています。会員には、会の情報を伝える『会報』が郵送されるほか、書籍購入、情報等の利用の際に優遇されます。『モニター』は、紙版(郵送)か電子版(メール配信)のどちらか、またはその両方を選択できます。料金体系は変わりません。詳しくは、ウェブサイトの入会案内のページをご覧ください。(会員種別、会費等については、お気軽にお問い合わせ下さい。)

編集委員: 梅林宏道<CXJ15621@nifty.ne.jp>、湯浅一郎<pd-yuasa@jcom.home.ne.jp>、
山口大輔<yamaguchi@peacdepot.org>、山中悦子<e.yamanaka@nifty.com>

宛名ラベルメッセージについて

●会員番号(6桁): 会員の方に付いています。●「(定)」: 会員以外の定期購読者の方。●「会費・購読期限」: 会員・購読者の方には日付が入っています。期限を過ぎている方は更新をお願いします。●メッセージなし: 贈呈いたしますが、入会・購読を歓迎します。



書: 秦莞二郎

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

朝倉真知子、浅野美帆、有銘佑理、梅林宏道、大嶋しげり、清水春乃、田巻一彦、中村和子、平井夏苗、丸山淳一、山口大輔、山中悦子、湯浅一郎(50音順)